

事業管理シート

R1 年度事業計画

事業名	総合計画実現に向けた行政経営システムの再構築			事業コード	511-1	担当課	まちづくり推進課
				担当名		担当名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費			
施策名	総合計画を実現する行政経営			施策コード	511		
戦略力以外の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業						
施策の貢献度	H30年		R1年度	30%			
事業意図	総合計画「新絆プラン」の実現に向け、事業評価、施策評価、財政計画、人材育成基本方針、人事評価、各種計画などを連携、連動した行政経営システムの再構築を図ります。						
事業内容 (R1年度)	3. 新絆プラン策定に伴う行政経営システムの再構築、施策評価の仕組みの導入						
関連法規等							
個別計画 (計画期間)							

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R1 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	H30	R1	R2
成果		行政経営システムの再構築状況	
	-	施策評価の仕組みの構築 (施策評価の仕組みの構築、V字回復戦略実行の推進体制の構築)	
		施策検証の仕組み構築	

5. R1 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>【脅威】</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>【弱み】</p>

R1 年度に向けての当年度 (H30) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p> <p>事業「行政サービスの見直しと行政運営力の向上」と統合する</p>

6. R1 年度の事業成果

・・・R1 年度末 記入欄

--

7. 当年度事業 (R1) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	①上回っている	V字回復戦略実行の推進体制の構築など新たな取り組みも構築したことから①と評価した。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	本事業は行政活動であることから①と評価した
	役割分担の適切性	①今後も適切	本業務の実施にあたり、外部の知見も活用しながら事業を実施しており、事業の効果に反映できていることから①と評価した。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他 V字回復課長会議など新たな取り組みを進めたため各課の負担は増えたが、V字回復戦略の項目を予算に反映することが出来たため新絆プランの項目の予算の反映という面からは効率的に出来たと評価した。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他 行政サービスの見直しと行政運営力の向上と重複しており②と評価した

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input type="checkbox"/> 維持継続		
説明	行政サービスの見直しと行政運営力の向上と重複	

事業名：総合計画実現に向けた行政経営システムの再構築

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R1の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R1 予算	R1 決算	R1 予算	R1 決算			
1. 行政経営システムの再構築	成果指標	行政経営システムの再構築状況	施策評価の仕組みの構築	施策評価の仕組みの構築 V字回復戦略実行の推進体制の構築	0	0	【当年度の事業成果】 施策管理シートを作成し、事業管理シートを改訂することで整合性を持たせた戦略の実行の推進体制としてV字回復課長会議等のもと推進体制を構築した 【今後の改善の方向性】 事業「行政サービスの見直しと行政運営力の向上」と統合する		③廃止
	活動指標	行政経営システム運営に関する外部支援の活用回数	6回	6回					
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
				合計					

事業管理シート R2 年度事業計画

事業名	行政経営システムに基づく組織目標の管理	事業コード	511-2	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費	
施策名	総合計画を実現する行政経営			施策コード	511
戦略的視点の位置付	③V字回復戦略を下支えするために取り組む事業				
施策の貢献度	R1年	20%	R2年度	20%	
事業意図	戦略を実現する行政経営を進めるために、課長から職員まで日々事業を推進する目標管理を徹底します。				
事業内容 (R2年度)	町長経営方針のもと各課で課長経営方針を作成し組織目標を管理していく。				
関連法規等					
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重要事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	R1	R2	R3	
成果	課長経営方針ヒアリング	年3回	年3回 (年3回)	年3回

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>【脅威】</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>【弱み】</p>

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

--

9. 来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。</p>

6. R2 年度の事業成果 ……R2 年度末 記入欄

<p>課長経営方針を全課作成し、組織目標を定め目標管理を行うことが出来た。</p> <p>課長経営方針ヒアリングを行い、中間見直し、期末見直しにより事業の改善、組織運営の改善に反映できた</p>

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	経営方針による組織目標管理について適切に実施できたため②と評価した
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	今事業は行政活動の事業のため①と評価した。
	役割分担の適切性	①今後も適切	課長経営方針による組織運営目標管理は行政マネジメント事務のため役割分担は適切だった。
効率性	業務・サービスの改善結果	②やや効率化できた	<input checked="" type="checkbox"/> 迅速化 <input checked="" type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 課長経営方針の作成の様式の見直しを行った。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input checked="" type="checkbox"/> 部署連携 <input checked="" type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業連携 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 協働による事業の推進体制について見直しが必要であることから②と評価した

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続	

事業名：行政経営システムに基づく組織目標の管理

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1. 課長経営方針	成果指標	課長経営方針ヒアリング	年3回	年3回	0	0	【当年度の事業成果】 課長経営方針を全課作成し、組織目標を定め目標管理を行うことが出来た。 新絆プラン策定に伴い経営方針の改定を行った 【今後の改善の方向性】		②継続
	活動指標	課長経営方針の策定	全課長	全課長					
2. 協働による事業の推進	成果指標								未選択
	活動指標								
3. 職場風土の改革（総務課）	成果指標								未選択
	活動指標								
4. 法務の向上（総務課）	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート R2 年度事業計画

事業名	事業・施策の進捗等の評価の実施と公表	事業コード	511-3	担当課	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費	
施策名	総合計画を実現する行政経営			施策コード	511
戦略的以外の位置付	③V字回復戦略を下支えするために取り組む事業				
施策の貢献度	R1 年	20%	R2 年度	20%	
事業意図	事業や施策を総合的に評価し、その評価結果などを公表して、町民の皆さんと情報の共有を図ります。				
事業内容 (R2 年度)	・施策評価、施策検証の実施 ・まちづくり町民意識アンケートの実施と施策評価への活用				
関連法規等	「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」 「まち・ひと・しごと創生基本方針」 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」				
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		826			
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B		826			
決算額		514			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	826				826
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	826				826
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重要事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもので 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもので

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	R1	R2	R3	
成果	施策評価の公表	—	全施策 (全施策)	全施策

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p><u>1.2 他の自治体で施策評価・事業評価の仕組みが出来ている。</u></p> <p>【脅威】</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>1. 事業評価検証ができています。</p> <p>【弱み】</p> <p>2. 施策管理シートは出来たが、施策の総合的な評価の仕組みができていない。 2. まちづくり町民アンケートを毎年実施しているが、施策の満足度や達成度を施策評価に活用できていない</p>

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

2【弱み克服】施策検証の仕組みを構築する必要がある
2【弱み克服】まちづくり町民アンケートの結果を町民に分かりやすく周知するとともに、施策評価に反映させる必要がある。

9. 来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
過疎計画や、強靱化計画等の指標を施策の目標とあわせ評価できるようにしていく。

6. R2 年度の事業成果 ……R2 年度末 記入欄

<p>施策内部評価の仕組みを構築し、全施策の自己評価 (内部評価) を実施した。 内部評価会議を行い施策評価の内容を他の視点から見直しを行った。 施策評価結果をホームページで公表した 外部のアイデアを求める必要のある施策について施策レビューを実施できた</p>
--

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況 ②計画通り	全施策を公表で来たため②とした
必要性	公的関与の必要性 ①今後も必要	事業評価、施策評価については行政活動であることから①と評価した
	役割分担の適切性 ①今後も適切	施策内部評価を実施するとともに、外部のアイデアを求める必要のある施策について施策レビューを実施できたので適切と評価した
効率性	業務・サービスの改善結果 ④効率下がった	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 初めて施策内部評価を実施したため、実施に時間を要した
有効性	指標や取り組みの妥当性 ①今後も適切	<input checked="" type="checkbox"/> 部署連携 <input checked="" type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業連携 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 施策内部評価は行政事務として必要であり、過疎計画などの計画の指標となるので今後も実施していく必要がある

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input type="checkbox"/> 維持継続 過疎計画や、強靱化計画等の指標を施策の目標とあわせ評価できるようにしていく。	

事業名：事業・施策の進捗等の評価の実施と公表

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1. 事業の見直し（総務課）	成果指標				0			(各課) 自己評価 (総務課・まちづくり推進課) 事業検証	②継続
	活動指標								
2. 施策評価	成果指標	施策評価の公表	全施策	全施策	826	514	【当年度の事業成果】 施策内部評価の仕組みを構築し、全施策の自己評価（内部評価）を実施した。 内部評価会議を行い施策評価の内容を他の視点から見直しを行った。 施策評価結果をホームページで公表した 外部のアイデアを求める必要のある施策について施策レビューを実施できた 【今後の改善の方向性】	(施策の主担当課) 自己評価 (施策レビュー外部委員) 施策に関する提言	②継続
	活動指標	施策内部評価の実施	7月頃	11月					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計		826	514			

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	情報公開による透明性の向上		事業コード	511-4	担当課名	まちづくり推進課
					担当者名	中山
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	・総務費 ・企画費 ・情報推進費		
施策名	総合計画を実現する行政経営				施策コード	511
戦略的以外の位置付	③V字回復戦略を下支えるために取り組む事業					
施策の貢献度	R1年	10%	R2年度	10%		
事業意図	適切な文書管理、情報公開を行うことにより、開かれたまちづくりに寄与する。					
事業内容 (R2年度)	情報保護審査会の開催 情報公開請求の対応 情報公開・個人情報保護研修の案内					
関連法規等	南伊勢町情報公開条例・施行規則・事務取扱要綱 南伊勢町個人情報保護条例・施行規則 南伊勢町情報公開・個人情報保護審査会規則 など					
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B	422	422			
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	0				
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	422				422
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	R1	R2	R3	
成果	情報公開の非開示数	0	0 (0)	0

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 行政情報が公開されている	【脅威】 行政文書の不適切な管理が問題になっている 個人情報等が漏洩する危険性がある
	【強み】 行政文書を保管している 行政情報を公開している 情報管理に関する研修を行っている	【弱み】
内部環境		

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸張】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

- 【強み伸張】正しい行政情報を積極的に公開していく必要がある。
- 【脅威打破】行政文書の管理を適正に行っていく必要がある。
- 【脅威打破】研修などを通じて情報公開や個人情報に関する正しい知識をつける必要がある。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

- 【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
- 【改善】個人情報に留意し、行政情報の原則公開を基本とし、事前にホームページなどで情報を公開していくことで、公開請求の事務の軽減に努める。

6. R2 年度の事業成果

情報公開請求が 100 件あり、各課へ対応を依頼した。
個人情報開示請求が 0 件あり、各課へ対応を依頼した。

・・・R2 年度末 記入欄

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	情報公開の非開示はなく、情報の公開が適切に行われている。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	公文書の公開は今後も必要である。
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	■迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化 □IT・AI 化 □民間活用 □能力向上 □その他
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	■部署連携 ■官民連携 □広域連携 ■事業連携 ■サービス向上 □その他

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 ■ その他
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 維持継続	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	情報公開請求があった場合に原課から開示決定通知書を受け取り、請求された公開請求について、原課との情報共有に努める	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.個人情報の適切な管理	成果指標	個人情報の漏洩インシデントの数	0	0	0	0	【当年度の事業成果】 ○情報漏洩インシデントは起こっておらず適切に管理できている。 【今後の改善の方向性】 ○今後も継続してアンケートを実施し、肖像権の侵害、個人情報の漏洩を起こさないよう注意して業務に当たる。	個人情報を扱う担当課と連携しインシデントを起こさないようにする	②継続
	活動指標	広報紙・行政チャンネルでの、児童の掲載・放映の可否についてアンケートを実施した回収率	100%	100%					
2.町民の知る権利の保障	成果指標	情報公開の非開示数	0	0	0	0	【当年度の事業成果】 ○非公開決定、不服申し立ては起こっておらず適切に情報が公開されている。 【今後の改善の方向性】 ○情報公開の期間内開示が適切に行えるよう担当課と連携をとる。	開示可能な情報は事前にホームページを活用し公開するなど情報開示に努める	②継続
	活動指標	情報公開請求の期間内の開示	100%	100%					
3.個人情報保護、情報公開研修	成果指標	研修会への参加人数	5	0	0	0	【当年度の事業成果】 ○コロナ禍のため研修が実施されなかった 【今後の改善の方向性】 ○オンラインでの研修に積極的に参加していく	研修会未参加の職員に対し適切な参加を促す	②継続
	活動指標	個人情報保護、情報公開研修の実施	1	0					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計		0	0			

事業名	行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新		事業コード	512-1	担当課名	まちづくり推進課
1. 事業概要		会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費	
施策名	改善革新する行政経営				施策コード	512
戦略力以外の位置付	②V字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業					
施策の貢献度	R1 年	30%	R2 年度	30%		
事業意図	総合計画の実現に向けて、それぞれの施策のめざす姿を達成していくために、より効率的かつ効果的に進めることができるよう、常に改善を図ります。					
事業内容 (R2 年度)	施策検証会議の実施 過疎計画、国土強靱化地域計画の改定 V字回復課長会議等による3戦略プロジェクトの推進 公共政策フォーラムの誘致、開催 (R4 へ延期) その他政策形成にかかる業務 (過疎関係、広域行政関係、知事と町長の一対一対談、リニア中央新幹線期成同盟、三重県鉄道網整備促進期成同盟、自転車活用等)					
関連法規等						
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		2,322			
政策的経費 A					
政策的経費 B		500			
経常的経費 A					
経常的経費 B		1,319			
決算額		1,230			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	2,322				2,322
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	1,003				1,003
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	1,005				1,319
新規事業 (再掲)	500				500

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)		
	R1	R2	R3	
成果	施策評価実施施策数	-	全施策 (全施策)	全施策

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>4. 大学生が公共政策フォーラムを通じまちの公共政策を考え発表を通じ政策提言している。</p> <p>5. 行政情報が公開されている。</p> <p>5. まちづくり懇話会を開催し危機感の共有を行う。</p> <p>【脅威】</p> <p>1. 社会情勢がめまぐるしく変化している。</p> <p>2. 町民ニーズが多様化している。</p> <p>3. 国土強靱化地域計画、過疎計画の期限を迎え改訂が必要となっている。</p> <p>3. 国土強靱化地域計画の策定が補助金の重点化・要件化の条件となってきた。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>2. 3. 課長戦略オフィス、V字回復課長会議、ワーキングで政策形成をしている。</p> <p>3. 国土強靱化地域計画を策定している。</p> <p>4. 公共政策フォーラムを誘致し開催が決定している。</p> <p>【弱み】</p> <p>1. 施策単位で評価検証する場がない。</p> <p>5. 評価プロセスを町民と十分に共有できていない。</p>

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

1【脅威回避】施策検証の場を構築する必要がある
 2【脅威打破】V字回復課長会議、ワーキング等を活用しより効果的な政策形成に取り組む必要がある。
 3【脅威打破】国土強靱化地域計画・過疎計画が有効期限を迎えるため改訂していく必要がある
 4【強み伸長】公共政策フォーラムの誘致が決定しており、大学生の受け入れやフォーラムの開催体制を整え、政策形成に反映できるように検討する必要があります。
 5【弱み克服】まちづくり懇話会を開催し、まちの危機感を共有しともに取り組むきっかけにつながる見込みである。この機会を活用し、地域づくりや外部人材の知恵を得られるワーキングなどに活用していく必要がある。

9. 来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

1. 【改革】施策検証の仕組みを構築し実施する
 2. 【改革】V字回復課長会議等を通じ3戦略プロジェクトを推進する
 2.【改善】公共政策フォーラムの開催 (実行委員会へ負担金支払い)
 2【改善】総合計画の内容を反映した過疎計画、国土強靱化計画の改訂を行う

6. R2 年度の事業成果

V字回復戦略の推進体制を見直した (政策開発事務局)
 施策評価のもと施策レビューを実施し、一部提案を予算に反映させた。
 政策開発事務局による提案を町の施策へ反映した (ブランドコンセプト)
 新型コロナウイルス感染症の影響により公共政策フォーラムが令和4年度に延期となった

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明	
達成度	②計画通り	V字回復課長会議のもと戦略プロジェクトの項目を予算に反映させたことから②と評価した。	
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	今事業は行政活動の事業のため①と評価した。
	役割分担の適切性	②今後要見直し	政策形成へ民間の関与を求めていく必要があることから②と評価した
効率性	②やや効率化できた	<input checked="" type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input checked="" type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 V字回復課長会議など新たな取り組みを進めたため各課の負担は増えたが、V字回復戦略の項目を予算に反映することが出来たため新幹線プランの項目の予算の反映という面からは効率的に出来たと評価した。	
有効性	②不適切又は今後要改善	<input checked="" type="checkbox"/> 部署連携 <input checked="" type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業連携 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 V字回復戦略推進のための推進体制の見直しや、各種計画の見直し、公共政策フォーラムの誘致があることから②と評価した	

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input type="checkbox"/> 維持継続	

事業名：行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新

10. 事業を構成する細事業内容

□6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1. 施策評価、 施策改善、	成果 指標	施策評価の公表	全施策	全施策	0	0	【当年度の事業成果】 施策内部評価の仕組みを構築し、全施策の自己評価（内部評価）を実施した。 内部評価会議を行い施策評価の内容を他の視点から見直しを行った。 施策評価結果をホームページで公表した 外部のアイデアを求める必要のある施策について施策レビューを実施できた 【今後の改善の方向性】	（各課）施策評価 （パートナー未定）施 策検証	②継続
	活動 指標	施策内部評価の実施	7月頃	11月					
2. 課長戦略オ フサイト等による政 策形成	成果 指標	ワーキング結果の施策への反映割合	50%	75%	0	0	【当年度の事業成果】 V字回復課長会議のもと3つのプロジェクトチーム及び政策開発事務局によるプロジェクトを実施した。 4つの取組みが施策へ反映された 【今後の改善の方向性】	（主担当課）施策の各項目の推進 （プロジェクトチーム）主担当課の依 頼事項の検討 （まちづくり推進課）調整機能 （V字回復課長会議）情報共有・ 決定機能	②継続
	活動 指標	政策形成に関するワーキング設置数	3	4					
3. 課長戦略オ フサイト等による 政策形成（過疎 計画・国土強靱化・ その他政策形成）	成果 指標	改訂計画数	1計画（国土強靱化地域 計画）	1計画	1,822	0	【当年度の事業成果】 国土強靱化計画策定委員会を開き計画を見直した。 【今後の改善の方向性】 総合計画の改訂が必要であり、新絆プランの考え方を反映させていく。	（町民）まちづくりへの 参画 （役場）情報提供・ま ちづくりへの支援	②継続
	活動 指標	策定委員会開催回数	4回（国土強靱化地域計 画）	1回					
4. 課長戦略オ フサイト等による 政策形成（公 共政策フォーラ ム）	成果 指標	公共政策フォーラムへの参加者数	200人	—	500	0	【当年度の事業成果】 コロナ禍のため令和4年度に延期となった。 【今後の改善の方向性】	（公共政策学会）フォ ーラムの主催 （町）フォーラムの誘 致・運営 （学生）政策提案	①新規
	活動 指標	公共政策フォーラム開催日数	2日	—					
5. 町民との対 話、改善のアイデ ア出し	成果 指標	施策レビュー提案を反映した施策数	3施策	3施策	0	1,230	【当年度の事業成果】 施策レビューを実施しアイデアを施策に反映させた 【今後の改善の方向性】		②継続
	活動 指標	施策レビュー実施施策数	-	3施策					
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
			合計		2,322	1,230			

事業管理シート R2 年度事業計画

事業名	行政サービスの見直しと行政運営力の向上	事業コード	512-2	担当課名	まちづくり推進課
				担当者名	小山将彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費	
施策名	改善革新する行政経営			施策コード	512
戦略的視点の位置付	②V字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業				
施策の貢献度	R1 年	30%	R2 年度	30%	
事業意図	町民のニーズを的確に把握し、常に化する時代に迅速、柔軟に対応した行政サービスを提供できるよう組織運営をしていきます。				
事業内容 (R2 年度)	1. society5.0 で実現する社会への対応のための最新技術の導入や電子化等による業務プロセスの改善改革のための計画策定 (デジタル人材派遣) 2. SDGs の理念に沿った総合的な取り組みの検討、実施 (V字回復課長会議等による検討) 3. 新絆プラン策定に伴う行政経営システムの再構築、多様な主体と協働をより効果的に進めることのできるありかたの検討。 4. 行政経営システム再構築に伴う、人材育成基本方針及び人事評価改訂 (総務課)				
関連法規等	持続可能な開発目標 (SDGs)				
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		8,476			
政策的経費 A					
政策的経費 B		8,476			
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額		1,356			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	8,476				8,476
政策的経費 A	6,600				6,600
政策的経費 B	1,876				1,876
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	6,600				6,600

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重要事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	R1	R2	R3
成果			
行政経営システムの再構築状況	-	再構築及びマニュアル化 (再構築)	マニュアル化

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>1.最新技術の導入・検討自治体の増加に伴い国も最新技術導入を推進している。</p> <p>2.持続可能な開発目標 (SDGs) に対する取り組みが求められています。</p> <p>【脅威】</p> <p>3.4.社会情勢がめまぐるしく変化している</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>3.6.課長戦略オフサイトで政策形成をしている。</p> <p>3.行政経営システム運営会議を開催している。</p> <p>4.人材育成基本方針を策定している。</p> <p>【弱み】</p> <p>1. 電子媒体での申請があまり行われていない。</p> <p>1.society5.0 を実現できる専門的人材がいない</p>

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

1.他の自治体において society5.0 を実現するための最新技術を取り入れており、当町においても各施策において反映が求められるが、最新技術に関する専門的知識を持つ幹部職員がおらず政策形成が困難となっている。 2.持続可能な開発目標 (SDGs) に対する取り組み推進のため課横断した取り組みが求められている。 3. 新絆プラン策定に伴い行政経営システムの再構築が求められている

9. 来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 1. 【改善】society5.0 に対応するため最新技術の導入計画を外部人材の支援を受けながら構築する。 3. 【改善】新絆プランに対応するため行政経営システムのマニュアル化に取り組む
--

6. R2 年度の事業成果 ……R2 年度末 記入欄

施策管理シートを導入し中間評価を実施した V字回復課長会議などの戦略実行の推進体制を構築した

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明	
達成度	③やや下回っている	再構築は進めたがマニュアル化までは至らなかったため③と評価した	
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	本事業は行政活動であることから①と評価した
	役割分担の適切性	②今後要見直し	本業務の実施にあたり、外部の知見も活用しながら事業を実施してきたが一定の成果まで制度を構築できたことから②と評価した
効率性	②やや効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT-AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 施策レビューなど新たな取り組みを始めたことから各課の負担は増えたと思うが、戦略目標達成のため新たなアイデアが必要な施策について外部のアイデアを取り入れることができたため②と評価した。	
有効性	②不適切又は今後要改善	<input checked="" type="checkbox"/> 部署連携 <input checked="" type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業連携 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 R1 時点で未実施の細事業があることから②と評価した	

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input checked="" type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与と低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input type="checkbox"/> 維持継続		
説明	1. Society5.0 を実現するために外部人材の派遣を進める	

事業名：行政サービスの見直しと行政運営力の向上

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1. Society 5.0（超スマート社会）への対応	成果指標	Society 5.0（超スマート社会）への対応の事業の実施	1 事業	0 事業	6,600	0	【当年度の事業成果】 外部人材の派遣について実現できなかった。 【今後の改善の方向性】 Society5.0 を実現するために外部人材の派遣を進める		①新規
	活動指標	Society5.0 を実現するために外部人材の派遣	1 人	0 人					
2.SDGs の理念を取り入れた政策形成	成果指標	SDGs の理念を取り入れた事業数	30 事業	-	0	0	【当年度の事業成果】 SDGs はゼロカーボンシティの実現の施策など各事業に反映させて実施したが、実施事業を把握する体制になっていなかった。 【今後の改善の方向性】		①新規
	活動指標	SDGs に関する検討会議	1 回	0 回					
3.戦略の実現性を高める行政運営体制	成果指標	行政経営システムの再構築状況	再構築及びマニュアル化	再構築	1,876	1,356	【当年度の事業成果】 施策評価、施策レビューの仕組みを構築し行政経営システムのもと組み込んだ コロナ禍のため行政経営システムの推進体制を見直した。 戦略の実行の推進体制を見直した。 【今後の改善の方向性】 V字回復 3 戦略プロジェクトの推進体制の定着を図る 施策検証の仕組みを構築するとともに、施策検証の検証や 3 戦略プロジェクトの推進体制、人事評価等の仕組みを反映させた行政経営システムを再構築する。		②継続
	活動指標	行政経営システム運営に関する外部支援の活用回数	6 日相当	8 日相当					
4.職員の能力発揮（総務課）	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計		8,476	1,356			

事業管理シート		R2 年度事業計画			
事業名	情報化の推進と情報保護対策の充実	事業コード	512-4	担当課名	まちづくり推進課
				担当名	岡本寛
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	・総務費 ・企画費 ・情報推進費	
施策名	改善革新する行政運営			施策コード	512
戦略的視点の位置付	②V字回復戦略の波及を効果的にするために取り組む事業				
施策の貢献度	R1年	10%	R2年度	10%	
事業意図	安心、安全、安定した行政サービス提供のため、システムの安定運用とセキュリティレベル確保、情報保護の体制構築を行います。				
事業内容 (R2年度)	○最新技術(AI・RPA等)の導入による効果を検討します。 ○機器の更新や更改を計画しセキュリティレベルと機能向上をめざし、適切な情報保護体制を構築します。 ○情報セキュリティ研修を行い職員の意識、スキルを高めます。				
関連法規等	南伊勢町セキュリティポリシー				
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	83,018	80,428			
政策的経費 A					
政策的経費 B	79,287	76,751			
経常的経費 A					
経常的経費 B	3,731	3,677			
決算額					

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	80,428				80,428
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	76,751				76,751
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	3,677				3,677
新規事業 (再掲)	6,424				6,424

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費(人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値(実績値)	
	R1	R2	R3
成果			
システムトラブルによる住民サービスの低下件数	0	0 (0)	0

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 新たな情報技術が開発されている コンビニなどでも証明書が発行されている	【脅威】 コンピューターウイルスなどの被害が増加している
	【強み】 情報保護セキュリティを強化している	【弱み】 情報保護管理体制が不十分である
内部環境		

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【強みの伸長】新たな技術導入や専用回線による情報保護セキュリティ体制の強化が求められる。
 【脅威の打破】外部とのネットワーク分離による情報保護の強化が必要。
 【弱みの克服】新技術導入による管理体制の強化が求められる。
 【脅威回避】適切な管理体制の強化によるコンピューターウイルスなどの回避が求められる。
 【脅威回避】業務の中で知り得た情報の取扱いなどについて、知識を高めていく必要がある。

9. 来年度 (R2) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
 【改善】
 情報セキュリティについての研修を行い職員の意識、スキルを高めます。そのとき、eラーニングを活用し時間を有効活用することで業務の効率化を図ります。
 【改革】
 AI・RPA等の最新技術を導入し事務の効率化、人的ミスの防止を図ります。

6. R2 年度の事業成果

通常の各課の業務が滞りなく行えるように、システムの保守を委託して行った。
 庶務管理システムを導入した。
 テレワーク環境を整備した

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	個人情報漏洩はなかった。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	IT化が進むなか、行政が扱う情報の管理は今後はますます重要となってくる。
	役割分担の適切性	①今後も適切	IT化が進むなか、行政担当者だけではできないことが多くなっている。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	■迅速化 □平準化 □低コスト化 □標準化 ■外部委託化 □IT・AI化 □民間活用 □能力向上 □その他 AIなどを利用した技術の導入には至っていない。
有効性	指標や取り組みの妥当性	②不適切又は今後要改善	■部署連携 ■官民連携 □広域連携 ■事業連携 ■サービス向上 □その他 検討回数はどの範囲の検討まで含めるのかわかりにくい。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input checked="" type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input checked="" type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続		
説明	システムのクラウド化、ネットワーク機器の高台移転による機器の故障や災害に強い可用性を高めたシステム構築を維持します。 また、電算システムの更新や更改を計画し、システム全体の最適化を行い情報機密性を確保します。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.AI・IOT・RPA等最新技術の導入	成果指標	AI・IOT・RPA等最新技術の導入数	1	1	0	0	【当年度の事業成果】 ○最新技術の展示会、国の実施するによる最新技術の情報収集を行い、最新技術の導入の検討を行った。 【今後の改善の方向性】 ○事務担当者で最新技術の導入についての情報共有、導入検討を行い新技術導入による事務の効率化を図る。	三重県や近隣市町と情報共有し最新技術導入の検討を行う。	②継続
	活動指標	AI・IOT・RPA等最新技術の導入検討回数	4	4					
2.ICTによる業務改善	成果指標	新システム導入による業務改善数	3	3	10,140	10,140	【当年度の事業成果】 ○既存のシステムの見直し検討を事務担当課とともに行った。 【今後の改善の方向性】 ○関連するシステムの統合の検討について事務担当課と連携を図る。	近隣市町やベンダーとの情報共有を行い担当課との連携を図る。	②継続
	活動指標	新システム導入に対する検討回数	3	3					
3.情報保護セキュリティ体制の強化	成果指標	情報セキュリティインシデントの発生件数	0	0	0	0	【当年度の事業成果】 ○情報セキュリティ研修の開催、eラーニングによる情報セキュリティ向上の機会を創出した。 【今後の改善の方向性】 ○eラーニングの積極的な活用による時間の有効活用と事務の効率化を図る。	職員全員のセキュリティ意識向上によるインシデントの抑制	②継続
	活動指標	情報セキュリティ研修の受講機会の創出	1	1					
4.情報システムの災害対応	成果指標	システムの冗長化およびバックアップ回線の確保状況	100%	100%	0	0	【当年度の事業成果】 ○情報システム機器の高台移転を行っている。 【今後の改善の方向性】 ○他市町と連携したBCP対策の強化を図る。	自治体クラウド協定締結の6町でBCPの取り組みを進める。	②継続
	活動指標	BCP対策の検討回数	4	4					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計		0	0			

事業管理シート		R2 年度事業計画			
事業名	効果的・効率的な財政運営	事業コード	513-1	担当課名	議会事務局
				担当者名	溝井有美
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)		
施策名	健全な財政運営			施策コード	513
戦略力以外の位置付	③V字回復戦略を下支えするために取り組む事業				
施策の貢献度	R1 年	10%	R2 年度	10%	
事業意図	町の財務事務の執行や経営に係る事業の管理のほか、行政事務一般について、事務の適法性・能率性の確保を図るため、監査委員監査を実施する。				
事業内容 (R2 年度)	定期的に行う「定期監査」・「例月出納検査」・「決算審査」、必要に応じて行う「行政監査」・「随時監査」・「財政援助団体等監査」、請求に基づき行う「住民監査請求」など、対象に応じて監査を実施する。 これらの監査によって、町の財務事務や行政事務の執行などが法令等に即して、適正に行われているか、また、合理的かつ効率的に行われているかどうかを判断し、必要があれば改善の指示や町長への意見書の提出などを行う。				
関連法規等	南伊勢町監査委員条例				
個別計画 (計画期間)	地方自治法第 235 条の 2、地方公営企業法第 27 条の 2 の規定 地方自治法第 199 条第 4 項及び 7 項				

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	9,156	9,587			
政策的経費 A	8,520	8,943			
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B	636	644			
決算額	6,634	9,300			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	9,587				9,587
政策的経費 A	8,943				8,943
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	644				644
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重要事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	R1	R2	R3
成果			
監査意見や指摘に対する各課の回答率	100	100	

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
	・行政事務の監査をしている。 ・監査事務で町外の先進地や研修施設がある。	・H30 年度より R 元年度の住民監査請求が増えている。
内部環境	【強み】	【弱み】
	・監査委員監査を実施している。 ・監査請求は、住民が行政に興味を持ってきている。 ・役場に弁護士が常駐の為、法律関係等の相談ができる。	・住民監査請求や監査における監査委員と職員の経験や知識が不足している。

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【弱み克服】
・監査委員の研修会への参加や視察等により、知識や技術を高める。 ・住民監査請求や監査において知識や技術を高めるため、事例集や参考本の購入、研修会の参加や視察を行う。

9. 来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

【改善】監査委員の研修会への参加等を推奨し、監査委員の資質向上を図る。
【改革】例月検査・決算審査・定期検査を通じて、町の財務事務の執行や経営に係る事業の管理や行政事務一般について事務の適法性・能率性の確保に寄与する。
【革新】監査での指摘や意見により、事務の誤りや不正を未然に防ぎ監査責任を果たす

6. R2 年度の事業成果 …R2 年度末 記入欄

例月出納検査・決算審査・定期監査を通じて、町の財務事務の執行や経営に係る事業の管理のほか、行政事務一般について、事務の適法性・能率性の確保に寄与することができた。 監査での指摘や意見により、事務の誤りや不正を未然に防ぎ、監査責任を果たすことができました。 住民監査請求が 2 回あり、地方自治法 242 条住民監査請求の流れに従い、監査委員と協働して適切に照会した。 (10/26 提出→11/6 却下) (11/13 提出→1/7 回答)
--

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	監査委員の指摘や意見により、事務の誤りや不正を未然に防ぎ、監査責任を果たすことができた。
必要性	公的関与の必要性	④今後も必要	書類の事前掲示やスケジュール管理により、「標準町村監査基準」に定められる監査対象の十分な研究、能率的な監査の実施することができた。
	役割分担の適切性	①今後も適切	各監査における監査委員の義務と果たすべき役割は「地方自治法」により定められているところであり法に基づいて適正な監査を執行することができた。
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 決算監査・定期監査は期間をさだめて集中的に審査を実施した。 またスケジュール管理表を作成したことで、執行部への周知や監査報告の合議など、一連の業務をスムーズにできた。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 成果指標・活動指標ともに、法令に定められた監査の実施を満ち、かつ適切な指標となっていた。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input type="checkbox"/> 維持継続		
説明	町の財政事務の執行や経営に係る事業の管理のほか、行政事務一般について、事務の適法性・能率性の確保を図るため、監査委員 2 人分の報酬や旅費日当とそれを補佐する議会事務局職員の給与等や研修等へ参加することで、知識向上を図れる。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1 監査事業	成果指標	監査意見や指摘に対する各課の回答率	100%	100%	9,587	9,300	例月出納検査・決算審査・定期監査を通じて、町の財務事務の執行や経営に係る事業の管理のほか、行政事務一般について、事務の適法性・能率性の確保を行うことができた。	監査委員 法令等に基づく公正かつ 能率的な監査の実施	②継続
	活動指標	監査回数	52回	30回					
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
	成果指標								未選択
	活動指標								未選択
				合計	9,587	9,300			

事業管理シート		R2 年度事業計画			
事業名	効率的・効果的な財政運営	事業コード	513-①	担当課名	会計課
				担当者	山本明彦
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)		
施策名	健全な財政運営			施策コード	513
戦略力以外の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	R1年	20%	R2年度	20%	
事業意図	町税など様々な財源を確保するとともに、会計事務の適正な執行に努め、町民と役場の役割分担を明確にするなかで、新たな行政需要に対応しつつ、限られた財源を効率的、効果的に活用し、健全な財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤が確保できるまにします。				
事業内容 (R2年度)	公金の確実かつ有利な方法（安全で効率的な管理・運用）により保管 適正な出納（収入・支出）とそれらに関する審査と保管 法令・規定を遵守し、適正な審査と迅速な出納（収入・支出）事務を行います。				
関連法規等	南伊勢町会計規則 地方自治法				
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	30,178	27,474			
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A	30,178	27,474			
経常的経費 B					
決算額	29,759	26,400			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計					27,474
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					27,474
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)					

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	R1	R2	R3
成果			
不適正伝票発見時の指導回数	456	400	350

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>3. 確実効率的な運用パイオフ対策と高利息の選択ができる。</p> <p>【脅威】</p> <p>1. 地方交付税が減少している。</p> <p>2. マイナス金利政策が続いている。</p> <p>4. 少子高齢化により税収が減少している。</p> <p>9. 10. 税金、公共料金の未納がある。</p> <p>13. 廃校や使わなくなった町の施設が増えている。</p> <p>14. 施設改修費が高い。</p> <p>16. 公共施設の管理費が増加している。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>3. 基金がある。</p> <p>6. 研修を行っている。</p> <p>7. 監査委員が監査を実施している。</p> <p>【弱み】</p> <p>4. 財政状況が厳しい。</p>

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【強み伸長】	職員研修や間接伝票発見時の個別指導を通じて、職員の会計事務に関するスキルアップを行う
【脅威打破】	資金調達と基金運用の最適化を図る。
【弱み克服】	確実効率的な運用、パイオフ対策と高利息の選択により、財産運用収入の増加を目指す。
【脅威回避】	資金調達と基金運用の方向性を財政係と会計課で共有する。

9. 来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6. R2 年度の事業成果

公金の確実かつ有利な方法（安全で効率的な管理・運用）による保管を行った。
公金の適正な出納（収入・支出）とそれらに関する審査と保管を行った。

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	① ①上回っている	いづれも目標より実績値の方が上回っていた。
必要性	公的関与の必要性	① ①今後とも必要	公金の管理に関する事なので、今後も積極的な関与が不可欠である。
	役割分担の適切性	② ①今後とも適切	役割分担は適切と判断する。
効率性	業務・サービスの改善結果	④ 効率下がった	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input checked="" type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 引き続き会計事務ハンドブック等を活用した指導を行い、適正な会計事務の推進に努めた。 人員削減により負担を感じる、住民サービスの低下に繋がっていないか。
有効性	指標や取り組みの妥当性	① ①今後とも適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他
			会計課の業務の中で、数値化できるものを指標としている。

8. 今後の事業の方向性

方向性	革新 改革 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	■維持継続	

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.公金管理	成果指標	町預金利子額	75 千円	146 千円	27,474	26,400	公金の確実かつ有利な方法、安全で効率的な管理運用により保管		②継続
	活動指標	定期預金等で運用した歳計現金の金額	310,000 千円	810,000 千円					
2.公金運用	成果指標	差戻伝票率	1.6%	0.5%			公金の適正な出納、収入支出とそれらに関する審査と保管		②継続
	活動指標	不適正伝票発見時の指導回数	400 回	117 回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート R2 年度事業計画

事業名	効率的・効果的な財政運営		事業コード	513-①	担当名	総務課
					担当名	加藤芳一
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	一般管理費		
施策名	健全な財産運営				施策コード	513
戦略的以外の位置付	③V字回復戦略を下支えるために取り組む事業					
施策の貢献度	R1年	40%	R2年度	40%		
事業意図	必要な財源を確保と効果的な事業の評価をすることで、将来を見据えた財政運営を行う					
事業内容 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価を行い事業の成果や達成度を検証し、そこで得られた検証結果を予算の編成に反映させる。 ・町債を財源とする事業について、その内容や必要性について十分に精査を行い、予算編成時にはその時点の町債残高を確認し、適正な規模の町債の発行を行う。 ・将来の財政需要に備え、基金はできる限り温存し、安易に取崩しを行わないように管理する。 ・出納整理期間終了後、速やかに健全化判断比率の各指標の算定を行う。 ・財政公表条例に基づき財政状況の公表を行い、予算については、「南伊勢町のわかりやすい予算書」を作成する。 					
関連法規等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政法 ・地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ・南伊勢町財政公表条例 					
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額					
政策的経費 A					
政策的経費 B	422	457			
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額	422	457			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	457				457
政策的経費 A					
政策的経費 B	457				457
経常的経費 A					
経常的経費 B					
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重要事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値 (実績値)	
	R1	R2	R3
成果	健全化判断比率	早期健全化基準未満	早期健全化基準未満

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 2. 町債を活用できる。 3. 確実効率的な運用パイオフ対策と高利息の選択ができる。 7. 行政事務の監査をしている。	【脅威】 1. 地方交付税が減少している。 4. 少子高齢化により税収が減少している。 5. 6. 行政予算がわかりにくい。
内部環境	【強み】 2. 町債を発行している。 3. 基金がある。 5. わかりやすい予算書を発行している。 6. 研修を行っている。 7. 監査委員監査を実施している。	【弱み】 1. 予算配分が難しい。 4. 財政状況が厳しい。

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【脅威打破】1. 地方交付税が減少していくなかで、限られた財源を的確に配分していく必要がある。
【強み伸長】2. 地方交付税によって町債は今後も活用可能であり、財政運営上有利な町債を発行していく必要があります。
【強み伸長】3. 今後の財政需要に備え、計画的な積立とと取崩しを検討していく必要があります。
【脅威回避】4. 少子高齢化により税収等が伸びにくい状況ですが、収入（自主財源）増大が見込める事業を展開することで余裕のある財政運営を行い公表する必要があります。
【脅威打破】5. 「南伊勢町のわかりやすい予算書」を毎年見直して、行政の予算を身近に感じられるような仕組みづくりが求められています。

9. 来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 【改善】 戦略プロジェクトを達成するために予算時に新事務事業管理シートに基づき事業の目的、成果、見直し等が反映されているが査定を行う。 また、事業管理シートにおける今後の事業の方向性において「内容見直し」にチェックがある事業については見直し内容の確認を行い、査定に活用する。

6. R2 年度の事業成果

・・・R2 年度末 記入欄

早期健全化基準未満で決算を迎えることが出来た。

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	②計画通り	早期健全化基準未満で決算を迎えることが出来たことにより②計画通りと評価した。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	必要な財源確保、効果的な事業の評価による財政運営は今後も必要であると評価した。
	役割分担の適切性	①今後も適切	財政係として今後も役割を担っていく必要がある。
効率性	業務・サービスの改善結果	③変わらない	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他 事務事業管理シートの整合性を図り予算査定に反映させる必要がある。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他 効果的な事業評価により必要な箇所への財源の投入が今後も必要であり、適切に行っていく。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続	
	施策管理と事務事業管理シートの整合性を図り予算査定に反映させる。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1 事務事業検証 会議業務	成果 指標	健全化判断比率	早期健全化基準未満		0		戦略プロジェクトを達成するために予算時に新事務事業管理シートに基づき事業の目的、成果、見直し等が反映されているか査定を行った。 また、新型コロナウイルス予防のための予算化事業についても予防接種の促進、経済対策について事業管理シートに基づき査定を行った。また、南伊勢町に新型コロナウイルスを持ち込ませない、拡散させない事業作り、並びに住民の経済対策について査定を行い、次年度につなげていく。	事業実施担当課による 適切な予算要望と適切な 査定	②継続
	活動 指標	事務事業評価結果の予算編成への反映率	100%						
2 町債発行業務	成果 指標	健全化判断比率	早期健全化基準未満		0		後年度の財政措置がある有利な町債の発行を行う		②継続
	活動 指標								
3 基金管理業務	成果 指標	健全化判断比率	早期健全化基準未満		0		将来の財政需要に備え、安易に取崩しを行わないよう管理する		②継続
	活動 指標								
4 健全化判断比率 算定業務	成果 指標	健全化判断比率	早期健全化基準未満		0		出納整理期間終了後に速やかに健全化判断比率の各指標の算定を行い分析し、今後の財政運営に活かしていく		②継続
	活動 指標								
5 財政にかかる 情報提供業務	成果 指標	町民満足度	40%以上		212	212	専門用語をあまり使用せず、より見やすく、より分かりやすく工夫する	わかりやすい表現となる よう広報担当者ともに進 めていく。	②継続
	活動 指標	情報提供回数	5回						
	成果 指標								未選択
	活動 指標								
				合計	212				

事業管理シート R2 年度事業計画

事業名	収納率の向上と公平な賦課徴収	事業コード	513-2	担当課名	税務住民課
				担当者名	岡山玲美
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	・税務総務費 ・賦課徴収費	
施策名	健全な財政運営			施策コード	513
戦略力以外の位置づけ	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	R2 年度	35%	R3 年度	35%	
事業意図	町税など様々な財源を確保するとともに、会計事務の適正な執行に努め、町民と役場の役割分担を明確にするなかで、新たな行政需要に対応しつつ、限られた財源を効率的、効果的に活用し、健全な財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤が確保できるまちにします。				
事業内容 (R2 年度)	○課税の根拠を明確にするとともに納税意識の高揚を図るようにします。 ○納付環境の整備を行い税収の確保を図ります。(コンビニ収納等) ○町税の収納率を向上させ町の財源確保に寄与します。				
関連法規等	○国税徴収法 ○地方税法				
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R2	R3	R4	R5	R6
予算額	114379	108,186			
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A	74,569	69,678			
経常的経費 B	39,810	38,508			
決算額	109,885				

3. R3 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押し更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	108,186	16,010		3,598	88,578
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	0				
経常的経費 A	69,678	10,210		748	58,720
経常的経費 B	38,508	5,800		2,850	29,858
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

	指標名	現状値	目標値 (実績値)	
		R1	R2	R3
成果	現年町税収納率 (%)	98.3	98.2 (98.6)	98.3

5. R3 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること	
外部環境	<p>【機会】</p> <p>1.2. コンビニ納付、スマートフォンアプリ払いなど納付環境の整備が進んでいる。</p> <p>1.2. 町内に太陽光発電設備が増え、固定資産税の税収が増えることが期待できる。</p> <p>【脅威】</p> <p>1.2. 町内においても人口減少や高齢化が急速に進み、勤労者層が減ることにより税収確保が難しくなっている。</p> <p>1.2. 相続放棄地が増えることにより土地利用が進まない恐れがある。</p> <p>1.2. コロナ禍で税収が減少すると見込まれる。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>1.2. 徴収困難事例について三重地方税管理回収機構へ移管することができる。</p> <p>【弱み】</p> <p>1.2. 高齢化が極度に進んでおり、高齢者世帯のみの世帯では、固定資産の管理及び相続が問題化してきている。</p> <p>1.2. 固定資産の相続放棄が増えている。</p> <p>1.2. 低収入による納税ができない方が増えている。</p>

R3 年度に向けての当年度 (R2) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

2.【強み伸長】1.2. コンビニ納付、スマートフォンアプリ払いなど納付環境の整備が進んだ。今後も納付意識の高揚につながる啓発を広報みなみいせで継続して行う。
1.【弱み克服】滞納者が町税以外の国民健康保険税や上下水道料金、公営住宅などの公共料金も滞納しているケースも多く、他部署との連携によりスムーズな徴収対策に努める。所在不明者や債務が多数ある低所得者など徴収困難事例については、三重地方税管理回収機構へ移管して対応をお願いする。
1.2.【脅威打破】町外に在住する滞納者や親族 (相続人) が増え、公的な調査 (住所調査) だけでは所在が確認できないケースが増え、特に別荘などを所有していた方がお亡くなりになり、親族が相続しても納税されないケースも増えていることから県内外 (町内も含め) への実態調査や滞納処分を強化していく。

9. 来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。

6. R2 年度の事業成果 ・・・R2 年度末 記入欄

町税の徴収については、目標値を上回る徴収率となったが、主に勤労者層の減による個人住民税、隔年で波がある法人住民税の調定減が影響し、R1 と比較して収入が減少した。

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明	
達成度	目標の達成状況 ②計画通り	町税の徴収については、概ね計画どおりの収納率が確保できている。	
必要性	公的関与の必要性	① ①今後も必要	納付環境の整備については、R3.4 よりスマートフォンアプリ払いも導入する。今後も納付意識の高揚につながる啓発を広報みなみいせで継続して行う。
	役割分担の適切性	① ①今後も適切	町は、公平な賦課を行い、町民は町税等を納付期限内に納付を行う。また、失業や災害等で納付が困難な町民には納付相談を実施し、早期に完納、減免できるよう指導等を行う。
効率性	業務・サービスの改善結果 ①効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input checked="" type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI 化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 平成 30 年度から開始したコンビニ収納、R3.4 より開始するスマートフォンアプリ払いの導入により時間の制約なく納付できる環境が整った。また、口座振替データの受領、及び納品の伝送化、コンビニ収納の取りまとめを外部委託することにより事務の効率化ができています。	
有効性	指標や取り組みの妥当性 ①今後も適切	<input checked="" type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 最終移管通知を行う事で、納税に繋がる事があるので、これからも継続の必要性がある。	

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与と低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続	
	高齢化の進捗に伴い低所得者の滞納が増えることが予想される中、税と公共料金ともに滞納しているケースが多く、関係部署が連携して税及び料金等の徴収業務にあたっている。 固定資産税については民法の改正に伴う相続人 (共有者) への対応、所有者死亡による届出時には登記手続きを確実に履行するよう相続人に指導することで、新たな所有者に確実に課税ができるように努める。 また、差押などの処分だけでなく、納税・納付相談も行き生活の実態に応じた対応を行う。	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
賦課徴収事業 * 賦課徴収費 * 税務総務費	成果指標	収納率	98.2	98.6	111,082	106,588	【当年度の事業成果】 町税全体では昨年と比較して現年、過年とも徴収率が上がったが町民税現年については個人で約2,500万、法人で約1,600万の合計約4,100万も調定減となった。固定資産税、軽自動車税（種別割）については、ほぼ昨年度並みの調定で徴収率が上がったので収入額は昨年と比較して約3,400万の減に抑えることができた。 【今後の改善の方向性】 コロナ禍のため個人町民税は依然として厳しい状態が続くと思われるが、法人住民税は隔年で調定に波があるのでR3年度はR2よりは調定増になると見込まれる。固定資産税はR3年度限定ではあるが「コロナ特例」により減額措置が取られている。しかし償却（太陽光発電）が好調なので現年調定はほぼ横ばいの見込み。		②継続
	活動指標	町税の納税通知書の発送回数 (各税目ごと)	各1回	各1回					
収納・徴収事業 * 賦課徴収費 * 税務総務費	成果指標	三重地方税管理回収機構への移管者数	15	15	3,297	3,297	【当年度の事業成果】 R2年度中に三重地方税管理回収機構へ移管し、徴収していただいた最終滞納額は9,908,268円だった。R2の事業費は処理件数割（140,000円×15件）+均等割額100,000円に前年の徴収実績割としてR1徴収実績額10,974,080円×10%の1,097,000円を加えた3,297,000円となっている。 R3予算：R2徴収実績額（9,468,322円×10%）+2,100,000円+100,000円=3,146,000円 【今後の改善の方向性】 引き続き徴収困難事例を三重地方税管理回収機構へ移管する。		②継続
	活動指標	移管最終催告書の通知者数	25	25					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
			合計		109,885				

事業管理シート		R2 年度事業計画			
事業名	ふるさと納税制度の推進	事業コード	513-3	担当名	観光商工課
				担当名	向井将
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	企画総務費	
施策名	健全な財政運営			施策コード	513
戦略的視点の位置付	①V字回復戦略として最重点に取り組む事業				
施策の貢献度	R1年	10%	R2年度	10%	
事業意図	ふるさと納税制度を多くの方に活用していただけるよう、情報発信の仕方を工夫するとともに、お礼商品の充実、使い道の具体化などを図ります。				
事業内容 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の受付 ・ふるさと納税PR(5回) ・ふるさと納税ポータルサイトの運営 ・ふるさと納税お礼商品の登録、発送 ・ガバメントクラウドファンディング 				
関連法規等					
個別計画 (計画期間)					

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
予算額		108,360			
政策的経費 A					
政策的経費 B		108,360			
経常的経費 A					
経常的経費 B					
決算額		46,487			

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	108,360				108,360
政策的経費 A	0				
政策的経費 B	108,360				108,360
経常的経費 A	0				
経常的経費 B	0				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費(人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値(実績値)	
	R1	R2	R3
成果			
ふるさと納税額	47,562 千円	200,000 千円 (93,718 千円)	150,000 千円

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】	【脅威】
	<ul style="list-style-type: none"> 1. ふるさと納税制度を活用できる。 1. ふるさと応援寄付金を町の事業に活用できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 1. お礼商品に関する制限により地場産品以外の返礼品が登録できなくなった。
内部環境	【強み】	【弱み】
	<ul style="list-style-type: none"> 1. お礼商品が増えている。 1. 真珠製品の取り扱いを再開した。 1. ガバメントクラウドファンディングを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 町のふるさと納税制度のPRが十分でない。 1. 現在の委託契約ではふるさと納税サイトを種類しか選択できない。 1. 年間を通じて提供できるお礼商品が少ない。

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【脅威打破】真珠製品の取り扱いが再開したことから、PRを強化する必要がある。
【強み伸長】ガバメントクラウドファンディングを活用し効果的な寄付につなげる必要がある。
【弱み克服】ふるさと納税のPRを充実やふるさと納税のサイトを複数にするなど改善し寄付額を向上させる必要がある。

9. 来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。
利用できるふるさと納税サイト等の増設、更なる返戻品の充実、南伊勢町応援団事業等との連携を図り、更なる寄附額の増加に努める。
目標値については、今年度の対前年比約4倍の目標値は高すぎた感があったため、来年度は現実的な数値とする。

6. R2 年度の事業成果 ……R2 年度末 記入欄

10月に電算処理および事務処理の委託事業者を変更したこともあり、ふるさと納税サイトを10月に楽天を、11月にふるさとチョイスを追加し、これまでの「ふるさとチョイス」と合わせて3サイトと窓口を拡げた。また、事業者への説明会開催や個別訪問の実施などにより、返礼品の品数を239品と約100品増加させることができた。
上記のふるさと納税サイトの増加や返礼品の増加、また南伊勢町応援団との連携などにより、寄附増額は対前年比97%増の93,718千円と大きく増額することができた。

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果		評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況	③やや下回っている	サイトや返礼品の増加などにより対前年比約2倍の寄附額となったが、目標値の2億円には届かない結果であった。
必要性	公的関与の必要性	①今後も必要	
	役割分担の適切性	①今後も適切	
効率性	業務・サービスの改善結果	①効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT-AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 今年度行った委託事業者の変更やサイトの増設、返礼品増加への推進は寄附額倍増と高い効果を生み出した。
有効性	指標や取り組みの妥当性	①今後も適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input checked="" type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業連携 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 寄付サイトを増設することや魅力ある返礼品を揃えること、南伊勢町応援団事業等と連携することで、寄附額の増額につながる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続		
説明	利用できるふるさと納税サイト等の増設、更なる返戻品の充実、南伊勢町応援団事業等との連携を図り、更なる寄附額の増加に努める。	

事業名：ふるさと納税制度の推進

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1. ふるさと納税の充実	成果指標	ふるさと納税額	200,000 千円	93,718 千円	108,360	46,487	電算処理および事務処理の委託事業者の変更、ふるさと納税サイトの2サイト増設、返礼品約100品の増加等により、寄附増額を対前年比97%増の93,718千円と大きく増額することができた。 今後も、サイトの増設や返礼品の充実、PRを行い、寄附額の増額に努める。	町内事業者による新たな返礼品の登録	②継続
	活動指標	ふるさと納税お礼産品数	130 品	239 品					
	成果指標								①新規
	活動指標								
	成果指標								②継続
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計					

事業管理シート

R2 年度事業計画

事業名	公有財産の適正な管理			事業コード	513-4	担当課名	総務課
						担当者名	東 光則
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)	財産管理費			
施策名	健全な財政運営				施策コード	513	
戦略的視点の位置付	③V字回復戦略を下支えるために取り組む事業						
施策の貢献度	R1年	10%	R2年度	10%			
事業意図	効率的に有効に活用できる 修繕の実施により長期的に使用できるようになる。 剪定や草刈などにより環境を整える。 30年度までに公有財産台帳及び台帳未記載の公共財産の把握を行い作成した公共施設管理計画を基に、払下や有効活用可能な施設等の検討を行う。また、固定資産台帳のデータ更新を行ない会計に反映する。 公用車の点検実施により予防修繕を行うことで故障回数の軽減を図れる						
事業内容 (R2年度)	余剰施設の町民開放や一時貸付、町有財産の払い下げを行うとともに公有財産管理システム等を活用し財産の状況を把握する。 施設の点検を業者に委託して実施するとともに、点検の結果補修の必要な箇所について修繕及び予防修繕を行う。 町有財産の環境整備職員を雇用し施設の草刈、剪定等の整備を行う 会計での資産評価等の為、公有財産、施設の把握を行い、払下や有効活用可能な施設等の管理計画を策定する。 車輛毎に安全に乗車できるように点検を行う。						
関連法規等							
個別計画 (計画期間)							

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R2	R3	R3	R4	R5
予算額	74,656				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B	67,743				
決算額	67,743				

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	67,743				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B	67,743				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外

のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費 (人件費、公債費、扶助費)、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

	指標名	現状値			目標値 (実績値)		
		R1	R2	R3	R2	R3	R3
成果	公有財産の状況確認	3回	3回 (3回)	3回			

5. R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	<p>【機会】</p> <p>13. 施設借入れ希望者がいる。 14. 建築基準法や消防法など管理を定めた法が制定されている。 17. 道路運送車輛法などによって規定されている。</p>	<p>【脅威】</p> <p>15. 未利用地が地域住民に対して危険な状態になる可能性がある。 16. 地域ごとに施設整備のニーズがある。</p>
内部環境	<p>【強み】</p> <p>16. 公共施設等総合管理計画の策定を行っている。</p>	<p>【弱み】</p> <p>13. 施設が従来の施設用途のままで使いつらい。 14. 庁舎施設設備の老朽化が進んでいる。 15. 町有の未利用地が多くある。 17. 公用車の老朽化が進んでいる。</p>

R2 年度に向けての当年度 (R1) 以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

<p>【弱み克服】13. 施設が従来の施設用途で使いつらい中、利用希望者のニーズとのマッチングが必要である。 【弱み克服】13. 行政財産から普通財産に移行の際、施設状況を把握し、今後、速やかに利用可能なものを普通財産へ移行する。利用できないものについては、計画的に解体を検討する。 【弱み克服】15. 施設全体を考慮した上での活用が必要である。 【弱み克服】14. 庁舎の点検を行い、点検の結果に基づき修繕及び予防修繕を図る必要がある。 【脅威回避】15. 利用用途を明確にした活用未利用地にある建物の解体や工作物の撤去を図る必要がある。 【脅威打破】16. 財政計画の健全化のため、公共施設等総合管理計画に伴う施設の統廃合や除却などにより適正を図る必要がある。 【弱み克服】17. 各車輛の安全な運行乗車のために点検の充実を図る必要がある。</p>
--

9. 来年度 (R3) 以降の事業意図と内容

<p>【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 廃校などの無用途施設の状態調査を行うことで劣化箇所が明確になった。また整理及び清掃などを行うことで利用できる状態にできた。 庁舎及び普通財産施設の健全度調査、業者への業務委託により、今後の修繕に活用できた。 車輛毎に年3回、車両管理者と共に安全に乗車できるように点検を行った。</p>
--

6. R2 年度の事業成果 ……R2 年度末 記入欄

<p>6. R2 年度の事業成果</p> <p>速やかに他課と連携し事務手続きを行ったことで、申請者の事業が順調に進捗した。 業者が点検業務で劣化箇所を発見した場合、委託していることにより、連絡体制が確立され、早期に修繕が行なえ庁舎内業務に支障をきたさなかった。 建設業協会等から要望に対し回答を行った。また、指名業者選定について入札検討委員会に諮り検討を行った。 9月までに各課へのヒアリングを行い対象となる物件の洗い出しを行い、12月末でデータ整理を終えたことで固定資産台帳の完成し、3月に財政係による公会計の公表が見込めた。 車両点検を年3回実施できた。</p>
--

7. 当年度事業 (R2) の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況 ③やや下回っている	未利用地及び施設の有効かつ適切になされなかった。
必要性	公的関与の必要性 ① ①今後も必要	公共施設及び備品管理を維持するために公的関与は適切と評価した。
	役割分担の適切性 ② ②今後要見直し	一部の公共施設で長寿命化につながる点検実施につなげることができなかった。
効率性	業務・サービスの改善結果 ②やや効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input type="checkbox"/> その他 みなみいせ商会及び地元区への貸出を継続的にを行い普通財産の活用ができた。
有効性	指標や取り組みの妥当性 ②不適切又は今後要改善	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> その他 普通財産は無用途であることを庁内の全員が認識し、用途に応じた活用及び費用対効果を再検討する必要がある。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与と低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続	

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R3 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
1.町有財産維持管理事業	成果指標	財産施設等の町民開放・民間一時貸付件数	2件	0件	1,950	1,784	速やかに他課と連携し事務手続きを行ったことで、申請者の事業が順調に進捗した。廃校などの無用途施設の状態調査により改修箇所を明確にできた。また整理及び清掃などを行うことで利用できる状態にできた。	行政財産担当課 行政財産の管理・現況報告、施設休止時の報告	②継続
	活動指標	状況把握を行う財産の件数	4件	4件					
2.庁舎等維持管理事業	成果指標	故障による施設の休止日数	0日	0日	36,539	33,006	業者が点検業務で劣化箇所を発見した場合、委託していることにより、連絡体制が確立され、早期に修繕が行なえ庁舎内業務に支障をきたさなかった。	点検業者 施設の点検及び改善	②継続
	活動指標	点検回数/年	1回	1回					
3.町有財産環境整備事業	成果指標	苦情件数	0回	0回	288	151	町有財産の環境整備職員を雇用し施設の草刈、剪定等の整備を行えた。	整備箇所の選定	②継続
	活動指標	事故件数	0回	0回					
4.公共施設等総合管理計画策定事業	成果指標	財産施設等の件数	283件	283件	1,540	1,540	9月までに各課へのヒアリングを行い対象となる物件の洗い出しを行い、12月末でデータ整理を終えたことで固定資産台帳の完成し、公会計の公表が見込めた。	計画策定委託業者、資産経営担当課、行政財産・施設所管課	②継続
	活動指標	除却件数	1件	1件					
5.公用車維持管理事務	成果指標	修理不可の故障回数	0回	0回	14,281	11,925	車輛毎に安全に乗車できるように点検を行えた。車両の更新を計画的に行っていく。	各課の車輛担当	②継続
	活動指標	車輛状況点検年を年3回実施	3回	3回					
5.公用車更新事務	成果指標	更新時期を迎えた公用車の更新	2台	2台	3,077	2,938	更新時期を迎えた公用車の更新を行なえた。		未選択
	活動指標	公用車の入替更新	2台	2台					
			合計		57,675	51,344			

事業管理シート

R2 年度事業計画

のもの 経常的経費 A・・・毎年度経常的に支出する経費のうち義務的経費（人件費、公債費、扶助費）、繰出金のうち義務的経費相当分、一部事務組合負担金 経常的経費 B・・・経常的経費のうち A 以外のもの

4. 事業目標

指標名	現状値	目標値（実績値）	
		R 元	R2
成果	官製談合・業者間談合等の談合通報件数	0 回	0 回

5.R2 年度に向けての現状と今後の課題

環境分析 ※新しい変化点はアンダーラインして記述すること		
外部環境	【機会】 入札・契約制度について法や規則が制定されている。	【脅威】
内部環境	【強み】 入札等検討委員会の設置を行なっている。	【弱み】

R2 年度に向けての当年度（H 元）以降の事業課題 ※【強み伸長】【脅威打破】【弱み克服】【脅威回避】の区分ごとに記載

【強み伸長】入札等検討委員会を開催し、入札制度の見直しを図る。

9.来年度（R2）以降の事業意図と内容

【改善】【改革】【革新】の別に記載すること。 公平、透明であり、参加者に公正な競争性を持たせ、不正行為の排除の徹底を図った。

・・・R2 年度末 記入欄

6.R2 年度の事業成果

入札行為を実施するとともに、入札検討委員により入札業務や新たな業務改善の取組みの結果や新たな業務改善の方法について検討・検証を行った。

7.当年度事業（R2）の総合評価

事業の成果	評価結果	評価の説明
達成度	目標の達成状況 ②計画通り	入札行為を実施するとともに、入札検討委員により入札業務や新たな業務改善の取組みの結果や新たな業務改善の方法について検討・検証を行った。
必要性	公的関与の必要性 ① ①今後も必要	公平、透明であり、参加者に公正な競争性を持たせ、不正行為の排除の徹底が図れるために必要であるため①と評価した。
	役割分担の適切性 ② ①今後も適切	県入札の制度導入状況の情報提供、現場情報の提供、改善案を得るため①と評価した。
効率性	業務・サービスの改善結果 ①効率化できた	<input type="checkbox"/> 迅速化 <input type="checkbox"/> 平準化 <input type="checkbox"/> 低コスト化 <input type="checkbox"/> 標準化 <input type="checkbox"/> 外部委託化 <input type="checkbox"/> IT・AI化 <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 能力向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他 公平、透明を保ち適正な入札を実施できた。
有効性	指標や取り組みの妥当性 ①今後も適切	<input type="checkbox"/> 部署連携 <input type="checkbox"/> 官民連携 <input type="checkbox"/> 広域連携 <input type="checkbox"/> 事業連携 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> その他 公平、透明であり、参加者に公正な競争性を持たせ、不正行為の排除の徹底が図れる。

8. 今後の事業の方向性

方向性	<input type="checkbox"/> 革新 <input type="checkbox"/> 改革 <input type="checkbox"/> 改善	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 関連事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図の見直し <input type="checkbox"/> 指標見直し <input type="checkbox"/> 内容見直し <input type="checkbox"/> 補助事務化 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 外部委託導入・拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 連携・協働実施 <input type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 目的達成 <input checked="" type="checkbox"/> 町民ニーズ低下 <input type="checkbox"/> 民間移管 <input type="checkbox"/> 町関与低下 <input type="checkbox"/> 他事業で代替 <input type="checkbox"/> 事業効果低下
説明	<input checked="" type="checkbox"/> 維持継続	
	入札に際し、公平、透明であり、参加者に公正な競争性を持たせるために、随意契約ガイドラインなどを作成し職員全体に周知できた。	

事業名	公正な入札の実施		事業コード	513-5	担当課名	総務課
					担当者名	東 光則
1. 事業概要	会計名	一般会計	科目名(目)			
施策名	健全な財政運営			施策コード	513	
戦略的以外の位置付	③V 字回復戦略を下支えするために取り組む事業					
施策の貢献度	H1 年	10%	R2 年度	10%		
事業意図	公平、透明であり、参加者に公正な競争性を持たせ、不正行為の排除の徹底が図れる					
事業内容 (R2 年度)	入札行為を実施するとともに、入札検討委員により入札業務や新たな業務改善の取組みの結果や新たな業務改善の方法について検討・検証を行う。					
関連法規等						
個別計画 (計画期間)						

2. 予算決算額の推移 (千円)

	R2	R3	R4	R5	R6
予算額	171,000				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B	171,000				
決算額	171,000				

3. R2 年度事業費予算内訳 (千円) ※事業費は F9 を押して更新

	事業費	国・県	町債	その他	一般財源
予算額合計	171,000				
政策的経費 A					
政策的経費 B					
経常的経費 A					
経常的経費 B	171,000				
新規事業 (再掲)	0				

※政策的経費 A・・・V 字回復戦略最重点事業をはじめとした計画推進事業等 政策的経費 B・・・政策的経費のうち A 以外

事業名：地域づくり支援事業の充実

10. 事業を構成する細事業内容

6 事業以上の細事業の位置づけがあるために別紙に記載

細事業名	指標名		目標と実績		事業費（予算【単位：千円】）		R2の事業成果と今後の改善の方向性	パートナーと役割	事業の位置づけ
			R2 予算	R2 決算	R2 予算	R2 決算			
公正な入札の実施	成果指標	官製談合・業者間談合等の談合通報件数	0回	0回	1,068	1,067	入札行為を実施するとともに、入札検討委員により入札業務や新たな業務改善の取組みの結果や新たな業務改善の方法について検討・検証を行えた。	県入札の制度導入状況の除法提供、現場情報の提供、改善案の取りまとめ	②継続
	活動指標	入札検討委員会の開催回数	2回	2回					
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
5. 公用車維持管理事務	成果指標								未選択
	活動指標								
	成果指標								未選択
	活動指標								
				合計	1,068	1,067			